

(様式1-2)

12 測量等実績高

① 業種区分	②直前2年度分決算			③直前1年度分決算			④直前2ヶ年間の年間平均実績高					
	年	月	日から	年	月	日から	年	月	日まで	(千円)	(千円)	(千円)
測量業務												
建築関係コンサルタント業務												
土木関係コンサルタント業務												
地質調査業務												
補償関係コンサルタント業務												
合 計												

13 外資 状況	1 外国籍会社 国名[]	3 日本国籍会社 国名[]
	2 日本国籍会社 国名[]	(外資比率: %) (外資比率: 100%)

14	(千円)					
自己資本額						

15	※法人のみ記入 (千円)					
資本金額 又は 出資金額						

16 営業 年数 等	①創業 年 月 日
	②休業期間又は 転(廃)業の期間 年 月 日 まで
	③現組織への変更 年 月 日
	④営業年数 年

17	有資格者数(人)											
構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
.....
技 術 士												
総合技術監理部門 (地質を除く右記科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査	
.....	
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士			
.....			

18 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他職員	④ 計	⑤役職員等
.....

※⑤は④の内数

(様式1-2)

12 測量等実績高

① 業種区分	②直前2年度分決算		③直前1年度分決算		④直前2ヶ年間の年間平均実績高(千円)					
	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで (千円)	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで (千円)	259,598	250,213	2	5	4	9	0	6
測量業務										
建築関係コンサルタント業務	35,490		0					1	7	7
土木関係コンサルタント業務	513,782		560,506				5	3	7	1
地質調査業務	116,391		120,833				1	1	8	2
補償関係コンサルタント業務	126,671		173,351				1	5	0	1
合 計	1,051,932		1,104,903				1	0	7	8

(記入例)

13 外資 状況	1 外国籍会社 国名[]	3 日本国籍会社 国名[]
	2 日本国籍会社 国名[]	(外資比率: %) (外資比率: 100%)

14	(千円)									
	自己資本額	5	0	0	0	0	0	0	0	0

15	※法人のみ記入 (千円)									
	資本金額 又は 出資金額	2	0	0	0	0	0	0	0	0

16 営業 年数 等	①創業 年 月 日
	②休業期間又は 転(廃)業の期間 年 月 日 まで
	③現組織への変更 年 月 日
	④営業年数 3 3 年

17	有資格者数(人)										
	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士
	1		2		1		2	2	8	2	1
技術士											
総合技術監理部門 (地質を除く右記科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査
1	5	1	1		1	1	1	1	1		1
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士		
1	1	1	2	1	6	6	1	1			

18 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他職員	④ 計	⑤役職員等
	25	8	10	43	5

※⑤は④の内数